7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②　国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成29年３月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.065％を使用しております。

8．長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第85第１項⑵の寄附金の会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10．資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第７条第２項の規定によっております。

（参考）

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第７条第２項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

Ⅱ　重要な債務負担行為

次年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	9,263,599,089円
固体廃棄物減容処理施設の整備	5,996,333,000円
中性子発生系交換機器等整備(Ⅳ)	310,000,000円
特定中性子線施設設備整備	129,760,000円

Ⅲ　不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

（単位：円）

財　産　名	区　　分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧第２新原住宅用地	土地	69,465,951	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	43,000,000	1,862,526	41,068,771	平成28年３月30日	93,044,348	46,914	平成29年３月31日	106,366
旧上灘社宅用地	土地	133,545,116			83,984,000	2,888,271	78,804,817		232,248,373	2,184,395		6,437,749
元吉田住宅	土地	93,386,272			38,010,000	1,707,216	35,598,885		142,307,220	665,701		2,661,214
	建物	0										
	構築物	1,203,082										
並榎東住宅	土地	22,434,550			24,100,000	836,610	23,224,538		43,230,723	26,522		49,417
	建物	0										
テクノ交流館リコッティ	土地	203,000,000			323,000,000	1,484,370	312,127,262		1,537,040,861	8,957,927		44,356,268
	建物	950,892,825										
	構築物	7,524,552										
	機械・装置	49,093,068										
	工具・器具・備品	7,357,439										